

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法を適用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

事業用地 …………… 低価法を採用している。

(3) 森林資産の評価基準及び評価方法

森林資産については、林業公社会計基準(平成23年3月17日制定)を準用し、林業公社会計基準第27条によっている(森林資産に期待されるサービス提供能力が著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは、減損処理を行っている。)

なお、森林資産の取得原価の算定は、直接事業費に係る補助金を取得原価から控除する直接減額方式によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・器具備品 …………… 定額法によっている。

ソフトウェア …………… 利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …………… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 …………… 役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	36,544,269	54,925	493	36,598,701
基本財産引当預金	455,731	493	54,925	401,299
小計	37,000,000	55,418	55,418	37,000,000
特定資産				
器具備品	613,200	0	0	613,200
器具備品減価償却累計額	△ 613,199	0	0	△ 613,199
退職給付引当資産	27,090,661	3,512,210	3,879,537	26,723,334
強化基金引当資産	148,500,000	49,906	49,906	148,500,000
合理化事業用地損失引当資産	5,581,788	0	0	5,581,788
長期保有預り保証金引当資産	210,000	0	0	210,000
緑の基金積立資産	249,433,422	147,652	147,652	249,433,422
小計	430,815,872	3,709,768	4,077,095	430,448,545
合計	467,815,872	3,765,186	4,132,513	467,448,545

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	36,598,701	36,598,701	0	0
基本財産引当預金	401,299	401,299	0	0
小 計	37,000,000	37,000,000	0	0
特定資産				
器具備品	613,200	613,200	0	0
器具備品減価償却累計額	△ 613,199	△ 613,199	0	0
退職給付引当資産	26,723,334	0	0	26,723,334
強化基金引当資産	148,500,000	148,500,000	0	0
合理化事業用地損失引当資産	5,581,788	0	5,581,788	0
長期保有預り保証金引当資産	210,000	0	0	210,000
緑の基金積立資産	249,433,422	249,433,422	0	0
小 計	430,448,545	397,933,423	5,581,788	26,933,334
合計	467,448,545	434,933,423	5,581,788	26,933,334

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 (SMBC日興証券)	14,763,330	14,737,500	△ 25,830
国債 (みずほ証券)	47,734,765	47,651,250	△ 83,515
地方債 (みずほ証券)	100,000,000	99,730,000	△ 270,000
国債 (SMBC日興証券)	11,810,664	11,790,000	△ 20,664
国債 (大和証券)	10,024,707	9,831,000	△ 193,707
国債 (みずほ証券)	11,000,000	11,012,100	12,100
国債 (大和証券)	30,074,122	29,493,000	△ 581,122
地方金融機構債 (大和証券)	29,206,515	28,161,000	△ 1,045,515
地方金融機構債 (大和証券)	68,148,535	65,709,000	△ 2,439,535
国債 (SMBC日興証券)	59,599,320	68,520,000	8,920,680
国債 (大和証券)	43,546,702	48,478,200	4,931,498
合 計	425,908,660	435,113,050	9,204,390

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取強化基金補助金	山口県	148,500,000	0	0	148,500,000	指定正味財産
受取農地中間管理事業等補助金	山口県	0	96,917,000	96,917,000	0	
受取農地中間管理事業等補助金	山口市 ほか9市	0	867,861	867,861	0	
受取担い手支援事業補助金	山口県	0	8,469,000	8,469,000	0	
受取造林事業等補助金	山口県	0	233,188,439	233,188,439	0	
受取緑化事業等補助金	(公社)国土緑化 推進機構	0	2,750,000	2,750,000	0	
受取緑化事業等補助金	林野庁	0	1,085,000	1,085,000	0	
合 計		148,500,000	343,277,300	343,277,300	148,500,000	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
(経常収益への振替額)	
基本財産受取利息	118,220
基本財産受取利息(償却原価法・振替分)	29,232
強化基金引当資産受取利息	484,000
強化基金引当資産受取利息(償却原価法・振替分)	49,906
緑の基金受取利息	2,376,965
緑の基金受取利息(償却原価法・振替分)	60,588
合 計	3,118,911

8 関連当事者との取引の内容

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 資産の評価に関する事項

(1) 販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

(2) 事業資産の減損損失に関する事項

① 分収造林事業に係る減損損失

(単位:円)

分収造林契約の解除による処分損	0件	0
-----------------	----	---

(3) 森林資産情報に関する事項

① 森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位:百万円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	26,910	108	2,747	24,271	—
標準伐期齢以上	22,963	2,804	0	25,767	16,834
計	49,873	2,912	2,747	50,038	—

(注) 回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。

② 森林資産とその公益的機能評価額

<森林資産面積 13,258 ha>

(単位:百万円)

公益的機能	評価額	※ha当たり評価額
二酸化炭素吸収機能	700	0.05
化石燃料代替機能	100	0.01
水資源貯留機能	5,200	0.39
洪水緩和機能	2,600	0.20
水質浄化機能	8,200	0.62
表面浸食防止機能	12,100	0.91
表層崩壊防止機能	4,500	0.34
保健・レクリエーション機能	2,300	0.17
合計	35,700	2.69

※「平成13年度日本学術会議答申」評価方法を基に山口県農林水産部で試算。

③ 経営改善策等の情報

公益性の確保の観点から、森林の持つ公益的機能の維持・増進に主眼を置いた森林整備手法を導入しながら、さらなる経営改善に向けて次のような取り組みを進める。

- ア 長伐期非皆伐施業への転換
- イ 分収割合の見直し
- ウ 事業の低コスト化の推進
- エ 未利用材のバイオマス発電への活用
- オ 国庫補助事業の有効活用